

事業者向け

児童発達支援自己評価表

		チェック項目	はい (%)	どちらとも いいない (%)	いいえ (%)	改善目標・工夫している点など
環境・ 体制整備	1	子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか	100			基準を満たしているうえ、受け入れ人数が少ないので十分である。屋外活動なども取り入れるようにしている。
	2	職員の配置数や専門性は適切であるか	100			受け入れ人数が少ないので過多である
	3	事業所の設備等は、スロープや手すりの設置などバリアフリー化の配慮が適切になされているか	100			スロープ等を設置している。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	100			個々の児に目標設定をしている。
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100			保護者評価を真摯に受け止め、業務改善を図っている。
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100			HPで公開している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	100			外部評価は行っていない。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100			上益城療育センターの研修を受けたり、内部での学習会を行っている。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、児童発達支援計画を作成しているか	100			相談支援事業所の計画に基づいて個別支援計画を作成している。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100			エビデンスに基づいた評価を実施している。
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	100			児童発達支援ガイドライン野支援内容から適切に児童発達支援計画を作成している。
	12	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	100			児童発達支援計画に沿った支援を行っている。
	13	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100			事前に行う会議において職員全体でプログラムを考えている。
	14	活動プログラムが固定しないように工夫しているか	100			毎回、個別のプログラムを作成している。
	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画を作成しているか	100			個別活動のスケジュールの中に集団活動を入れている。

	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100			打ち合わせを行い、支援の内容、役割分担、その他必要なことについて打ち合わせを行っている。
	17	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	100			適宜、振り返りを行っている。
	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100			多職員でチェックを行っている。
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100			見直しの必要性は随時行う。
関係機関や保護者との連携・関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100			児童発達管理責任者が参加している。
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	100			要請があれば密に連携を取る体制を整えている。
	22	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等の在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	100			医療的ケアが必要な児童の利用がない。
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関と連絡体制を整えているか	100			医療的ケアが必要な児童の利用がない。
	24	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、移行に向けた支援内容の情報共有と相互理解を図っているか	100			要請があれば密に連携を取る体制を整えている。
	25	小学校や特別支援学校(小学部)との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	100			要請があれば密に連携を取る体制を整えている。
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	100			事例研修を受けた。
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	50	50		感染症拡大防止のため実施が難しかった。
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	100			積極的な参加をしている。
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100			送迎時や電子連絡帳を使って伝えあいを行っている。
30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対しての家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	100			保護者の相談を受けながら、家族支援を行った。	

保護者への説明責任等	31	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100			契約時に説明を行っている。
	32	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	100			支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている。
	33	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100			送迎時や電話等で必要時悩み事や相談に対応し、助言や成功事例をお伝えしている。必要に応じて支援ツールの提供を行っている。
	34	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	70		30	感染症拡大防止のため実施が難しかった。
	35	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100			苦情があった場合は迅速かつ丁寧に対応している。
	36	定期的に会報やホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100			ホームページで発信している。また、電子連絡帳で写真などを保護者様にお見せしている。
	37	個人情報に十分注意しているか	100			電子連絡帳に他児の映り込みがないように配慮している。該当書類は必ずシュレッダー処理している。
	38	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100			PECSを活用している。
	39	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	100			住民を招待する行事は行っていない。
非常時等の対応	40	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練が実施しているか	100			保護者様に周知する方法を検討する。
	41	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練を行っているか	100			防災計画に基づいて、避難訓練を実施した。
	42	事前に、予防接種やてんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	100			対象児童がいない。予防接種等の確認は行っていない。
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示所に基づく対応がされているか	85	15		対象児童がいない。
	44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100			共有している。
45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100			研修会やチェックリストを行った。	

46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。
----	-----------------------------------------------------------------------------	-----	--	-----------------------------------------------------------------------------